22年の東京都内倒産、3年ぶり増加 支援規模の縮小影響

#東京

2023/1/11 19:35

東京商工リサーチは11日、2022年の東京都内の倒産件数（負債額1千万円以上）が前年比2.2%増の1151件だったと発表した。新型コロナウイルス禍に伴う資金繰り支援で倒産件数は抑制されてきたが、3年ぶりに増加に転じた。同社は「雇用調整助成金など支援策の規模縮小が影響した」と指摘する。

新型コロナ関連倒産は前年比3割増の450件で、全体の39%を占めた。

業種別では飲食業を含む「サービス他」が410件で最も多く、「卸売」208件、「建設」125件、「情報通信」122件と続いた。月別にみると、22年6月以降は、8月を除いて前年同月を上回って推移。夏以降に増加傾向が鮮明になった。

負債額1億円未満の倒産が75%を占め、コロナ禍の影響を強く受けた小規模事業者の倒産が目立った。負債総額は3215億円で前年比20.6%減だった。

不安定化する国際情勢を背景にした原材料高の影響などで、厳しい事業環境に置かれている企業は多い。同社は「資源高や人手不足、賃金上昇などに起因する倒産を中心に、緩やかに増える可能性が高い」との見通しを示している。

22年の東京都内倒産、3年ぶり増加 支援規模の縮小影響

東京商工リサーチは11日、2022年の東京都内の倒産件数（負債額1千万円以上）が前年比2.2%増の1151件だったと発表した。新型コロナウイルス禍に伴う資金繰り支援で倒産件数は抑制されてきたが、3年ぶりに増加に転じた。同社は「雇用調整助成金など支援策の規模縮小が影響した」と指摘する。

新型コロナ関連倒産は前年比3割増の450件で、全体の39%を占めた。

業種別では飲食業を含む「サービス他」が410件で最も多く、「卸売」208件、「建設」125件、「情報通信」122件と続いた。月別にみると、22年6月以降は、8月を除いて前年同月を上回って推移。夏以降に増加傾向が鮮明になった。

負債額1億円未満の倒産が75%を占め、コロナ禍の影響を強く受けた小規模事業者の倒産が目立った。負債総額は3215億円で前年比20.6%減だった。

不安定化する国際情勢を背景にした原材料高の影響などで、厳しい事業環境に置かれている企業は多い。同社は「資源高や人手不足、賃金上昇などに起因する倒産を中心に、緩やかに増える可能性が高い」との見通しを示している。